

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 金城 棟 啓

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長兼関連事業室長 高良 幸 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 大 山 一

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店

(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	30,709	29,042	40,594
うち信託報酬	百万円	0		0
経常利益	百万円	6,544	5,359	5,749
四半期純利益	百万円	2,905	2,807	
当期純利益	百万円			2,390
四半期包括利益	百万円	3,235	2,967	
包括利益	百万円			4,666
純資産額	百万円	86,328	89,157	87,769
総資産額	百万円	1,825,143	1,886,778	1,882,245
1株当たり四半期純利益金額	円	74.98	73.20	
1株当たり当期純利益金額	円			61.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	74.98	73.18	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			61.71
自己資本比率	%	4.61	4.60	4.55
信託財産額	百万円			

		平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	25.82	24.19

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

平成25年3月期第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）の国内経済は、復興需要の下支えはあるものの、世界経済の減速等により輸出が緩やかな減速に転じたことから、弱い動きとなりました。

沖縄県経済は、個人消費が堅調ななか、テレビ販売の不振が続くなど一部で弱含みの動きが続きましたが、観光が入域観光客数の増勢により引き続き持ち直し、建設は住宅建築が堅調に推移するなど持ち直しの動きを続けたことから、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、「現状を突破するための新たなビジネスモデルの確立」を経営目標とする中期経営計画「Break Through 2012」をスタートさせた今年度は、事務プロセスの見直しによるクイックレスポンス態勢の確立、成長分野へのサポートによる法人取引における営業力の強化、リテール営業力の強化による個人取引基盤の拡大などに積極的に取り組みました。

事務プロセスの見直しでは、平成24年4月に新融資支援システムを稼働し、融資案件の起案から決裁までの稟議を電子化することで融資のご相談に対してこれまで以上に迅速に対応できる態勢を構築したほか、本部会議体の削減やタブレット端末を活用した会議のペーパーレス化など、業務の効率化や意思決定の迅速化に積極的に取り組みました。

法人取引における営業力の強化では、「スイーツ・メシ友商談会」や「地方銀行フードセレクション2012」を開催し県内企業の販路拡大を支援したほか、海外ビジネスを「金融」と「物流」の両面からサポートすることを目的に日本通運株式会社と業務提携を実施するなどコンサルティング機能を発揮した顧客とのリレーション強化に積極的に取り組みました。また、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電設備のニーズに対応する専用ローン「ていーだパワー」、地域の医療・介護分野の成長・発展を支援する「りゅうぎんケア付高齢者住宅専用ローンColle-ju（コレージュ）」、農林漁業を含めた幅広い事業者を対象とした『りゅうぎんビジネスローン「Active+」（アクティブプラス）』を発売するなど、成長分野をサポートするための商品開発に努めました。平成24年12月実施の本部組織改正では、営業統括部内に「融資推進グループ」、「ローンサポートグループ」、「医療・福祉推進グループ」を新設し、本部・営業店一体となった営業推進態勢を構築しました。

リテール営業力の強化では、「りゅうぎん南部ローンセンター+（プラス）」を新設しました。同センターでは住宅ローンなどの各種個人ローンに加えて保険の相談も取り扱うなど、個人のライフステージに応じた適時・適切な金融商品・サービスをワンストップで提供する態勢を構築しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常収益は、住宅ローンやアパートローンを中心に貸出金平残は増加しましたが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと、好調な預金推移を背景に有価証券平残は増加しましたが、市場金利の低下に伴い有価証券利息配当金が減少したこと、貸倒引当金戻入益の反動減などから前年同期を16億67百万円下回る290億42百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加や新融資支援システム稼動に伴うソフトウェア償却費の増加など営業経費の増加はあったものの、預金利回りの低下により預金利息が減少したことなどから前年同期を4億82百万円下回る236億82百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を11億84百万円下回る53億59百万円、四半期純利益は前年同期の法人税率引き下げによる一時的な影響の反動により法人税等調整額が減少したことから前年同期を97百万円下回る28億7百万円となりました。

財政状態について、当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末比45億円増加の1兆8,867億円となりました。純資産は前連結会計年度末比13億円増加の891億円となりました。

主要勘定としては、預金は、公金、金融預金は減少しましたが、個人預金が引き続き好調に推移したことなどから前連結会計年度末比70億円増加の1兆7,606億円となりました。貸出金は、法人向けや地公体向け貸出は減少しましたが、住宅ローンやアパートローンを中心とした個人向け貸出が好調に推移したことなどから前連結会計年度末比47億円増加の1兆2,209億円となりました。有価証券残高は債券の積み増しにより、前連結会計年度末比330億円増加の4,993億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は209億27百万円、役務取引等収支は23億13百万円、その他業務収支は3億44百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は208億21百万円、国際部門の資金運用収支は1億6百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	19,955	139	4	20,089
	当第3四半期連結累計期間	20,821	106	1	20,927
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	23,689	238	66	34 23,827
	当第3四半期連結累計期間	23,024	211	50	38 23,146
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,734	98	61	34 3,737
	当第3四半期連結累計期間	2,202	104	49	38 2,219
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0			0
	当第3四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,112	32	753	2,390
	当第3四半期連結累計期間	3,004	32	724	2,313
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,065	55	1,329	4,791
	当第3四半期連結累計期間	6,111	56	1,339	4,828
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,953	23	576	2,401
	当第3四半期連結累計期間	3,106	23	615	2,515
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	278	206		485
	当第3四半期連結累計期間	156	188		344
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	299	206		505
	当第3四半期連結累計期間	194	188		382
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	20			20
	当第3四半期連結累計期間	38			38

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は48億28百万円、そのうち為替業務によるもの9億85百万円、クレジットカード業務によるもの7億9百万円となっております。一方役務取引等費用は25億15百万円、そのうち為替業務によるもの2億21百万円となっております。その結果、役務取引等収支は23億13百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,065	55	1,329	4,791
	当第3四半期連結累計期間	6,111	56	1,339	4,828
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	692			692
	当第3四半期連結累計期間	717			717
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	949	55	1	1,004
	当第3四半期連結累計期間	929	56	0	985
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	352			352
	当第3四半期連結累計期間	421			421
うちクレジット カード業務	前第3四半期連結累計期間	692			692
	当第3四半期連結累計期間	709			709
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	988	0	531	456
	当第3四半期連結累計期間	1,046	0	571	475
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	18			18
	当第3四半期連結累計期間	10			10
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,953	23	576	2,401
	当第3四半期連結累計期間	3,106	23	615	2,515
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	195	23		219
	当第3四半期連結累計期間	198	23		221

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,680,100	22,783	5,343	1,697,540
	当第3四半期連結会計期間	1,735,042	31,276	5,651	1,760,667
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	734,300		5,343	728,956
	当第3四半期連結会計期間	785,298		5,651	779,647
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	939,768			939,768
	当第3四半期連結会計期間	934,864			934,864
うちその他	前第3四半期連結会計期間	6,031	22,783		28,815
	当第3四半期連結会計期間	14,879	31,276		46,155
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,680,100	22,783	5,343	1,697,540
	当第3四半期連結会計期間	1,735,042	31,276	5,651	1,760,667

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金
4 相殺消去額は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,172,065	100.00	1,220,977	100.00
製造業	56,804	4.85	47,618	3.90
農業、林業	2,053	0.17	1,791	0.15
漁業	776	0.07	722	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	2,054	0.17	3,719	0.31
建設業	59,324	5.06	56,755	4.65
電気・ガス・熱供給・水道業	4,933	0.42	4,037	0.33
情報通信業	10,279	0.88	9,191	0.75
運輸業、郵便業	21,185	1.81	17,728	1.45
卸売業、小売業	100,468	8.57	103,549	8.48
金融業、保険業	16,853	1.44	20,781	1.70
不動産業、物品賃貸業	259,170	22.11	289,539	23.71
医療・福祉	52,703	4.50	52,176	4.27
その他のサービス	85,945	7.33	83,180	6.81
地方公共団体	110,415	9.42	113,246	9.28
その他	389,095	33.20	416,935	34.15
合計	1,172,065	100.00	1,220,977	100.00

- (注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。
2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末においては、信託の受託残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,808,470	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	38,808,470	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		38,808		54,127		10,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 541,100		普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	38,066,800	380,668	普通株式であります。
単元未満株式	200,570		普通株式であります。
発行済株式総数	38,808,470		
総株主の議決権		380,668	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	541,100		541,100	1.39
計		541,100		541,100	1.39

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	32,529	67,620
コールローン及び買入手形	118,726	47,566
買入金銭債権	726	591
商品有価証券	0	45
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	466,324	499,394
貸出金	1,216,252	1,220,977
外国為替	887	1,107
その他資産	12,895	17,127
有形固定資産	18,722	18,487
無形固定資産	2,467	2,258
繰延税金資産	7,751	7,690
支払承諾見返	8,260	7,603
貸倒引当金	6,296	6,687
資産の部合計	1,882,245	1,886,778
負債の部		
預金	1,753,647	1,760,667
借入金	1,676	689
外国為替	53	65
社債	8,000	8,000
その他負債	17,401	15,438
賞与引当金	532	132
退職給付引当金	1,863	1,912
睡眠預金払戻損失引当金	124	156
偶発損失引当金	228	266
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,688
支払承諾	8,260	7,603
負債の部合計	1,794,475	1,797,620
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,045	10,045
利益剰余金	19,829	20,981
自己株式	604	555
株主資本合計	83,397	84,598
その他有価証券評価差額金	1,199	1,159
繰延ヘッジ損益	0	10
土地再評価差額金	1,211	1,211
その他の包括利益累計額合計	2,411	2,359
新株予約権	88	117
少数株主持分	1,872	2,081
純資産の部合計	87,769	89,157
負債及び純資産の部合計	1,882,245	1,886,778

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	30,709	29,042
資金運用収益	23,827	23,146
(うち貸出金利息)	21,407	20,982
(うち有価証券利息配当金)	2,164	1,894
信託報酬	0	-
役務取引等収益	4,791	4,828
その他業務収益	505	382
その他経常収益	¹ 1,584	¹ 684
経常費用	24,165	23,682
資金調達費用	3,737	2,219
(うち預金利息)	3,563	2,104
役務取引等費用	2,401	2,515
その他業務費用	20	38
営業経費	16,670	16,856
その他経常費用	² 1,335	² 2,053
経常利益	6,544	5,359
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	23	58
固定資産処分損	12	9
減損損失	11	49
税金等調整前四半期純利益	6,521	5,300
法人税、住民税及び事業税	336	2,198
法人税等調整額	3,146	84
法人税等合計	3,482	2,282
少数株主損益調整前四半期純利益	3,038	3,018
少数株主利益	132	210
四半期純利益	2,905	2,807

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,038	3,018
その他の包括利益	197	51
その他有価証券評価差額金	187	40
繰延ヘッジ損益	0	10
土地再評価差額金	384	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	3,235	2,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,102	2,756
少数株主に係る四半期包括利益	132	210

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	1,023百万円	1,138百万円
延滞債権額	18,328百万円	20,678百万円
3ヵ月以上延滞債権額	598百万円	1,339百万円
貸出条件緩和債権額	2,068百万円	2,568百万円
合計額	22,018百万円	25,724百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
償却債権取立益	501百万円	403百万円
貸倒引当金戻入益	727百万円	-百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	-百万円	731百万円
貸出金償却	500百万円	648百万円
株式等償却	335百万円	199百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,006百万円	1,050百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	863	22.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	580	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	580	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	574	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	32,529	32,529	
(2) コールローン及び買入手形	118,726	118,726	
(3) 買入金銭債権	726	726	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	0	0	
(5) 金銭の信託	2,996	2,996	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,190	30,383	1,192
その他有価証券	433,756	433,756	
(7) 貸出金	1,216,252		
貸倒引当金(*1)	6,296		
貸倒引当金控除後	1,209,956	1,224,819	14,862
(8) 外国為替	887	887	
(9) その他資産(*1)(*2)	3,293	3,293	
資産計	1,832,062	1,848,117	16,055
(1) 預金	1,753,647	1,755,189	1,542
(2) 借入金	1,676	1,676	
(3) 外国為替	53	53	
(4) 社債	8,000	8,005	5
負債計	1,763,376	1,764,924	1,548

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	67,620	67,620	
(2) コールローン及び買入手形	47,566	47,566	
(3) 買入金銭債権	591	591	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	45	45	
(5) 金銭の信託	2,996	2,996	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	27,882	29,021	1,138
その他有価証券	468,218	468,218	
(7) 貸出金	1,220,977		
貸倒引当金(*1)	5,821		
貸倒引当金控除後	1,215,156	1,230,711	15,554
(8) 外国為替	1,107	1,107	
(9) その他資産(*1)(*2)	3,425	3,425	
資産計	1,834,611	1,851,303	16,692
(1) 預金	1,760,667	1,761,838	1,171
(2) 借入金	689	689	
(3) 外国為替	65	65	
(4) 社債	8,000	8,147	147
負債計	1,769,422	1,770,741	1,319

- (* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から直接減額しております。
- (* 2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえ回号毎に検討した結果、市場価格を時価とみなせない状態にある回号については、当第3四半期連結会計期間（連結会計年度）においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は614百万円増加、「繰延税金資産」は213百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は400百万円増加しており、当第3四半期連結会計期間は、「有価証券」は361百万円増加、「繰延税金資産」は125百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は235百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りをを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割り引くことで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、四半期連結決算日（連結決算日）における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。
- 2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,175	4,430	254
地方債	6,980	7,064	84
社債	18,034	18,888	853
合計	29,190	30,383	1,192

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,174	4,436	261
地方債	5,679	5,749	70
社債	18,029	18,835	806
合計	27,882	29,021	1,138

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,857	5,770	86
債券	411,411	414,343	2,931
国債	298,279	300,453	2,174
地方債	8,998	9,147	148
社債	104,133	104,742	609
その他	15,392	14,368	1,023
合計	432,661	434,482	1,821

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,767	4,326	441
債券	450,394	453,491	3,096
国債	283,213	285,342	2,128
地方債	8,809	8,976	167
社債	158,371	159,172	800
その他	11,884	10,992	891
合計	467,046	468,810	1,763

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前連結会計年度における減損処理額は、株式2,508百万円であります。当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式118百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	74.98	73.20
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,905	2,807
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,905	2,807
普通株式の期中平均株式数	千株	38,745	38,358
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		円	74.98
(算定上の基礎)			
普通株式増加数	千株	3	11

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

配当に関する事項

平成24年11月12日開催の取締役会において、第97期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 574百万円

1株当たりの中間配当金 15円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋上 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。